

国立国語研究所学術情報リポジトリ

第7回国立国語研究所国際シンポジウム報告

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2019-03-25 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	https://repository.ninjal.ac.jp/records/2039

第7回国立国語研究所国際シンポジウム報告

シンポジウム全体会「バイリンガリズムー日本と世界の連携を求めてー」

平成11年7月25日(日) 国立オリンピック記念青少年総合センター・国際会議室

参加者：230名

平成11年度は、テーマを「バイリンガリズムー日本と世界の連携を求めてー」と題し、米国・メキシコ・カナダ・日本在住の6名の研究者を迎えてシンポジウムを持った。間近に迫った21世紀を、「共生の時代」と捉えた場合、そこでバイリンガリズム、バイリンガル教育の概念を無視することは出来ない。この場合の「共生」とは、日本語・日本文化を母語・母文化とする、いわゆる「日本人」と、母語・母文化としない、いわゆる「外国人」とが良き隣人として共に生きるという意味である。

文部省の調べでは、1997年9月1日現在、日本の小・中・高等学校に在籍している日本語教育が必要な外国人児童・生徒数は5,209校に17,296人とされる。日系南米人などのニューカマーと呼ばれる定住・就労目的の外国人入国児童は全国に散在している。また、日本のある地域で、まわりはその地域の子供ばかりという環境で生活している日本人の子供を考えてみても、JET制度で来日している英語助手やフランス語助手に接する機会を持つことも少なくない。従来ならば日本語だけで一生なんの疑問も持たずに言語生活をおくることが出来た人々にも、外国人および外国語と接触する機会が増しているのである。

そして、インターナショナル・スクールの生徒、韓国・朝鮮人系の民族学校、米軍基地の学校などの子供達は、多くが2言語、3言語といった複数言語併用の状態にあり、さらに、在外日本人児童・生徒、帰国児童・生徒の日本語教育もまた、バイリンガル環境下で行われることが多い。つまり、海外は無論のこと、国内を考えてもバイリンガリズムを視野に入れた日本語教育に真剣に向き合う時代が来ていると言えよう。

今回のシンポジウムは日本語とポルトガル語、日本語と英語といった、いわゆる言語的・文化的距離が大きいとされる言語を中心に取りあげた。そして大きく、海外から日本へ、バイリンガリズムからバイリンガル教育へ、という流れで、発表が行われた。各発表の内容は以下の通りである。

「個人にとってのバイリンガリズム、社会にとってのバイリンガリズム」東 照二(ユタ大学)個人、社会とバイリンガリズムとの関係をはじめとして、概論的知識の整理が行われた。同時に、U. S. English といった公用語としての英語を求める活動や、発表者が現在在住している米国ユタ州のバイリンガリズムの実態などの、米国の状況が紹介された。

「コードスイッチング：日系カナダ人と日系ブラジル人を比較して」西村美和（アメリカン大学）
コード・スイッチングの分類がなされた後、カナダの日系二世のコードスイッチングが取りあげられた。そして、ブラジルの日系二世のデータとの比較がなされた。データに見られる両者は、日系移住者二世であり、英語・ポルトガル語という日本語と距離のある言語が使用されている国に在住するという共通点を持っていても、言語併用のパターンに大きな差異が見られる。

「Code-switching of Mexican Children Learning Japanese」ロカストロ・ヴァージニア（アメリカ諸国大学）
この発表でも、やはりコード・スイッチングがテーマとなった。ただし、対象にはメキシコが取りあげられており、日本語を学習している日系メキシコ人児童のスペイン語と日本語の併用が分析されている。コードスイッチングを、構造的側面と社会語用論的側面から見たものである。

「カナダにおける継承語教育」中島和子（トロント大学）
バイリンガル教育の先達であるカナダの過去30年の継承語教育の歴史、形態、内容、研究成果が紹介された。そして、継承語教育が現在停滞期を迎えていることを押さえた上で、継承語教育の異なるモデルが紹介され、特に、イマージョン方式の継承語教育が取りあげられた。

「Immersion as Context for Japanese Language Acquisition by English-speaking Children」カネギ・ルース（オレゴン大学）
英語を母語とする児童が、日本語のイマージョン環境でどう日本語を習得していくかについての実証的研究が紹介された。毎日教室で繰り返される定型表現の丸暗記、および、助詞の習得が特に取りあげられ分析された。

「The Immersion Experiment in Japan: What Have We Learned?」ボストウィック・マイク（加藤学園）
日本国内の小学校課程で行われている、英語イマージョン教育の実践が紹介された。いわばごく平均的とも言える日本人児童が、日本語と英語のイマージョン教育を受ける結果の、両言語の能力の伸びがどのようなものであるかが、評価結果などとあわせて報告された。

各発表の後も質疑応答が行われたが、特に、全発表の終了に続いて、発表者間および会場の参加者との間で、活発な質疑応答・討議が行われた。手話も含めた幅広いバイリンガリズムが話題になると同時に、コードスイッチングに関する細かい論議もなされた。今後の国内外の年少者に対する日本語教育、バイリンガル教育の研究および実践を考える上で、きわめて有用な会となり、会場の熱気はバイリンガル時代の到来を十分に感じさせるものであった。

佐々木倫子（日本語教育センター）

第1 専門部会 「日系ブラジル人のバイリンガリズム」

平成11年7月24日(土) 国立国語研究所講堂

参加者：150名

第1 専門部会では、全体会と同じ「バイリンガリズム」をテーマとしているが、その中でも日系ブラジル人に特化して取りあげている。海外の日系人は総数250万人にのぼるとされているが、そのうちブラジルが半数を越える130万人を占める。さらに、国内においても、1980年代半ばからのいわゆる出稼ぎ現象、1990年の入管法改正を受けて、日系ブラジル人が外国人登録者に占める割合は急増した。現在、登録者の国籍別構成比では、韓国・朝鮮、中国に次いで3位となっている。つまり、国外・国内の両方において、ブラジル人は日系人の最大グループをなしているのである。それは若い年齢層にも反映され、平成9年度に行われた、日本語教育が必要な外国人児童・生徒の受け入れ状況等に関する調査において、ポルトガル語を母語とする児童・生徒は、5,725人で、構成比は46.5%に達している。2位の中国語、27.0%と比べても、かなり大きく差をつけた1位と言えよう。

このような理由から、第1 専門部会においては、あえて「日系ブラジル人」に限ってバイリンガリズムを考えることとした。ただし今回のシンポジウムでは、教育現場への対応を考えるというより、背景を見ることを重視した。「日系ブラジル人」の言語を取りあげた場合、国内の者にまず想起されるのは、日本の学校制度の中に組み込まれた日系ブラジル人児童への日本語教育かと思われる。その場合、どのような教材で、どのようなカリキュラムで、どう日本の学校文化の中で異文化行動能力を育成するかといった点が大きな課題となる。母語であるブラジル・ポルトガル語の保持、母文化と日本文化との葛藤もまた考えるべき課題である。しかし、あえてそれらを避け、ふたつの言語の占める位置といった背景から考えるのが今回の趣旨であった。そこで、まず、ブラジルにおけるポルトガル語と日本語の2言語併用と日本語教育を取りあげ、次に場所を日本国内に移し、2言語併用および教育について考えた。内容は以下の通りである。

「ブラジル日系一世の日本語におけるポルトガル語借用—借用頻度と社会的要因との関連性について—」 久山 恵 (ブラジリア大学)

ブラジルに在住する日系一世70人を対象に行った、インタビュー調査の結果の一部が報告された。日本語使用に関して日本語で行われた、15分間のインタビュー中に見られるポルトガル語の借用が分析された。社会的要因と借用頻度、対人関係によるコード・スイッチング、品詞別借用頻度などが報告され、最後に、ブラジル日系一世のスピーチ・コミュニティが図式で示された。

「ブラジル日系移住地における言語生活—ある日系移住地におけるフィールド調査より—」
松尾 慎 (大阪大学大学院)

ブラジルの中の「移住地」という形の日系社会が取りあげられた。ある移住地内における言語使用の実態を明らかにすることを試みるフィールド調査で、マクロな視点に立ったものである。そ

ここでは、日本語に対する言語意識、アイデンティティ、社会的ネットワーク等に関するインタビュー調査がなされている。家庭内での言語使用の実態が明らかにされると共に、その説明要因が追究された。日本語・ポルトガル語能力、世代差、子どもの日本語能力への期待等の項目を変数として、説明がなされた。

「ケーススタディーある日系ブラジル人二世のバイリンガリズム」上甲アリセ（ブラジル大学）
上記の2発表とは異なり、ミクロな視点をとっているのが本発表である。日系二世である、一人のバイリンガル話者に見られる日本語とポルトガル語の併用が分析されている。相づち、ターン、視点を表す表現などの観点から、日ボの会話スタイルの使い分けが報告された。

「日系ブラジル人児童の日本語教育－ハワイの事例との対照－」佐々木倫子（国立国語研究所）
3発表が2言語併用の実態を明らかにするものであったのに対し、この発表は教育の視点に立つものである。はじめに、ブラジルにおける日本語の消失および保持の要因が整理され、次に、日系子弟を対象とする実際の日本語授業が取りあげられた。ブラジルのある日本語学校の授業が、ハワイの日本語授業との対照の中で分析されている。教師の発話に見られる2言語併用の実態、言語教育観が取りあげられ、それらを手がかりに今後の継承日本語教育のあり方がまとめられた。

「在日日系ブラジル人に見られる日本語運用から－常体と敬体の使い分け－」三井豊子（三重大学）
舞台をブラジルから日本に移し、在日日系ブラジル人と日本人との対面コミュニケーションを取りあげた発表である。ブラジル人の日本語運用を、常体と敬体の使い分けに焦点をあてて分析した。敬体が少なく常体が多用される点、敬体と常体の混同、終助詞「ね」の多用、文末表現の単調さなどが実証的に示されている。

「ポルトガル語を母語とする在日外国人児童生徒の言語教育に関する父母の意識」石井恵理子（国立国語研究所）
日本の公立学校に在籍する日系ブラジル人児童生徒に対する言語教育についての大規模な意識調査の一部が報告された。父母が子どもたちの言語教育に関してどのような意識を持っているかの一端が明らかにされ、今後の日本語教育を考える上でも示唆に富むものであった。

発表に続いて、指定討論者として馬瀬良雄・信州大学元教授のコメントを得た。自身のブラジルでの日本語運用観察なども交えて発表に言及がなされた。さらに、会場の参加者との間で、様々な質疑応答・討議が行われた。国内の現場で日系ブラジル人子弟の日本語教育に携わる先生の切実な意見なども出され、熱気あふれる有用な会となった。

佐々木倫子（日本語教育センター）

第2 専門部会 「東アジアにおける日本語観国際センサス」

平成11年 7月23日(金) 国立国語研究所講堂

参加者：80名

国立国語研究所を中心として、大型プロジェクト研究「国際社会における日本語についての総合的研究」(研究代表者：水谷 修)が行われた。この研究は文部省科学研究費補助金(創成的基礎研究費)の助成を受けて行われたもので、1994年4月より1999年3月までの5年計画で実施された(課題番号：09NP0701)。「日本語観国際センサス」は、このプロジェクト研究の一環として行われたもので、日本語や日本語学習に関する項目を中核に据えて世界28カ国で調査したものである(概略は文末付記を参照のこと)。第2 専門部会では東アジア、特に中国、台湾、韓国、そして東アジアとは言えないが、文化連鎖を考慮して、一部に漢字文化圏をもつシンガポールも対象に加えて、日本・日本人イメージおよび日本語学習等について各国ネイティブの考察をもとに討議を重ねた。内容は以下のとおりであった。

セッション1 日本語学習

日本語観国際センサスについて／江川 清 [Egawa Kiyoshi, 国立国語研究所]

日本語観国際センサスの目的、意義、調査実施状況など、概略を述べた。

中国・台湾における日本語学習／劉 志明 [Liu Zhi Ming, 中国社会科学院]

中国、台湾における日本語の普及状況、日本語に対する意識の構造を明らかにし、日本語普及の将来性を展望した。

韓国における日本語教育の現状および学習動機／李 漢燮 [Lee Han Seop, 韓国高麗大 学校]

韓国における日本語教育の現状を歴史的側面も考慮に入れて考察し、日本語学習の将来を前向きに展望した。

コメント／宮島達夫 [Miyajima Tatsuo, 京都橘女子大学]

セッション2 日本・日本人イメージ

国際センサスから見るシンガポール／葛 駿鋒 [Ge Jun Feng, シンガポール国立大学]

多民族、多言語社会としてのシンガポールにおける日本語学習の現状を分析し、あわせて日本・日本人イメージについても考察した。

韓国における日本・日本人イメージ／姜 錫祐 [Kang Suk Woo, 韓国カトリック大 学校]

韓国における日本・日本人・日本語のイメージを、世代、日本語学習経験、日本訪問経験などとの関係で分析した。

中国・台湾における日本・日本人イメージ／王 甫 [Wang Fu, 中国中央電 視台]

中国・台湾における対日イメージ・対日感情を、日本との歴史的繋がり、経済的・文化的交流などとの関係で分析し、あわせてマスコミと対日イメージの関係についても考察した。

コメント／真田信治 [Sanada Shinji, 大阪大学]

セッション3 日本語観国際センサス

コミュニケーション言語の国際比較／江川 清〔Egawa Kiyoshi, 国立国語研究所〕

今後世界のコミュニケーションで必要となる言語、各国で必要となる言語、子どもに習わせたい言語を中心に、コミュニケーションに関する言語意識の国際比較を行った。

日本国内調査／米田正人〔Yoneda Masato, 国立国語研究所〕

国際比較調査としての側面に加え、国内で行われた他の調査との比較という側面を持つ日本国内調査の特殊性と概略を述べた。

コメント／真鍋一史〔Manabe Kazufumi, 関西学院大学〕

総合コメント

調査における横と縦／林知己夫〔Hayashi Chikio, 文部省統計数理研究所名誉教授〕

統計数理研究所が行った「国民性の国際比較調査」を引用しながら、日本語観国際センサスデータの現在における国際比較の側面（横）と経年的調査（縦）の重要性を説いた。

付 日本語観国際センサスの概略

調査は、無作為多段階抽出によって選ばれた、各国に市民権を有する15歳から69歳の男女約1,000名を対象に、個別面接調査法を用いて実施された（例外として、中国は3,000名、日本は4,500名を対象とした）。調査項目の概略と実施国（使用言語）は以下のとおりである。

調査項目 調査票は、言語等の内容に関する質問項目（56項目）と被調査者の属性に関する調査項目（いわゆるフェースシート項目、10項目）とで構成されている。内容に関する項目には、言語環境に関する項目、母語に関する項目、コミュニケーションに関する項目、外国語に関する項目、英語に関する項目、日本語に関する項目、日本語学習に関する項目、日本に関する項目、日本人に関する項目、個人の価値観に関する項目等が含まれている（日本国内調査は他の国々と一部調査項目が異なる）。

調査実施国 調査は1996年度から1998年度にかけて実施された。各年度に調査対象となった国・地域と調査で使用した言語は以下のとおりである。

第1次調査（15ヶ国、1996年度実施）アメリカ（英語）、ブラジル（ポルトガル語）、アルゼンチン（スペイン語）、韓国（韓国語）、オーストラリア（英語）、シンガポール（英語・中国語）、タイ（タイ語）、イギリス（英語）、フランス（フランス語）、ドイツ（ドイツ語）、オランダ（オランダ語）、ハンガリー（ハンガリー語）、イタリア（イタリア語）、スペイン（スペイン語）、ポルトガル（ポルトガル語）

第2次調査（12ヶ国（地域）、1997年度実施）ロシア（ロシア語）、インド（英語、ヒンディ語、ベンガル語、マラティ語）、インドネシア（インドネシア語）、フィリピン（英語、タガログ語）、ベトナム（ベトナム語）、モンゴル（モンゴル語）、イスラエル（ヘブライ語、アラビア語）、トルコ（トルコ語）、ナイジェリア（英語、ハウサ語、ヨルバ語、イボ語）、エジプト（アラビア語）、台湾（中国語）、中国（中国語）

第3次調査（1998年度実施） 日本（日本語）

米田 正人（言語教育研究部）

第3 専門部会 「学校教育における言語の教育と学習」

平成11年8月21日(土) 国立国語研究所講堂

参加者：68名

第3 専門部会は、平成8年度の国際シンポジウムから3年間開催された「学校教育における国語教育と日本語教育の融合」に関する専門部会を引き継ぐ形で行なわれた。今年度は、特に高校教員の参加を中心に開催された。出席者は、高校教員28名（韓国2名、日本人学校2名）、中学校教員2名、小学校教員3名（高校兼務2名）、大学教員8名（海外2名）、日本語教師15名、大学院生5名、インターナショナルスクール教員1名。

言語教育は、アイデンティティの問題、道具としての言語教育と文化的アイデンティティとしての言語教育という二つの言語教育観の取り扱い、学校が担う言語教育のあり方、日本人の日本語の動向、などと大きく関わる。特に、学校教育における言語と言語教育は、対外的姿勢や人材育成などとも関わる重要な国民的課題の一つである。しかし、現在の初等中等教育から高等教育までの言語の教育や学習が、十分な論議に基づいたビジョン策定のもとで行われているとは言えない。文化と言語の分離という言語観は当然であるという現代の国際的な潮流の中で、今後日本は言語をどのようにとらえ、どのように教え学ぶのか。どのような社会や個人の要求や必要があるのか。

日本語を母語としない人が日本の学校に在籍する現状は、今後の学校での言語教育を大局的見地から検討することを促す格好の刺激である。日本人の言語運用能力の向上には何が必要か。学校での言語教育の内容・方法、教員の能力や資質、クラス規模、入試、教育レベル間のカリキュラムの連続性などに問題があるのか。学校と社会との間で言語教育の意義やとらえ方に違いがあるのか。それは、言語を道具ではなく文化や教養の一部とみなす考え方によるものなのか。本会の目的は、日本語学習が必要な高校生に直接的あるいは間接的に関わる先生を中心に、他の視点からの事例や情報を起点として、様々な問題とその対応について意見を交換し、今後の学習支援活動に資する関係を築くことにある。

[午前の部]

1 基調講演

「韓国の学校教育における外国語の教育と学習」 権 俊（上溪高等学校・ソウル日本語教育研究会長）
韓国の高校では第二外国語という領域があること、教員の研修や待遇など人材確保と育成の問題、特に外国語教育は大学入試科目の影響を受けること、保護者からコミュニケーション重視の外国語教育の要望があること、など。

「ソウル日本人学校における言語教育の現状」 石川和幸（ソウル日本人学校長）
日本人学校では異文化理解や異文化間コミュニケーション促進のために少ない時間ではあるが韓

国語教育を行い、地域社会との交流を行っていること、それらが児童生徒の発達に役立っていること、など。

2 報告

「高等学校における日本語教育・国語科教育に関する調査」高校日本語教育研究会
回答数は241校（公立117校，市立4校，国立2校，私立118校），訪問調査校数は14校であった。特に報告で焦点が当てられたのは，日本語を母語としない生徒への高校の対応に大きなばらつきが見られたことである。半数以上の高校で教務担当者が対応していること，入学時における配慮の仕方や日本語力の評価，教員研修や日本語学習教材の不足といった教員の日本語指導上での要望について言及がなされた。これらの原因として一部の高校を除いて少数在籍ということが挙げられた。なお，241校の帰国生徒数の平均は16.8人（最大は549人），外国人生徒数は4.7人（最大は11人），留学生生徒数は1.3人（最大は11人）であった。

入学選考についての調査結果からは，一般生徒の入試とは異なること，公立校は教育委員会の規定に従うこと，私立校では独自の基準によること，が示された。選考方法は，公立学校も含め学科試験と内申書と面接と作文を課す学校が大部分を占める。ただし，学科試験は大部分の学校が英数国の3教科で行い，理社の学科試験がある学校も課さない場合がほとんどであり，振り仮名を付ける配慮を行う学校が多々見られ，時間を延長する，辞書を持ち込み可とする，といった学校もある。面接試験は，本人との面談を日本語で行い，必要などきのみ英語を使うという学校がほとんどである。私立校では面談による人物重視という点が強調されている。また，編入学試験の実施時期にばらつきが見られるが，これは各学校の受け入れ生徒数などの諸事情に起因するという示唆もあった。

日本語学習を要する生徒への日本語指導は半数以上の高校で国語科教員が担当していること，ポルトガル語，中国語，スペイン語，フィリピン語を母語とする生徒が多いこと，帰国生徒や外国人生徒が大多数在籍する一部の私立学校以外では入学後のプレースメントテストを実施していないこと，などが報告された。

最後に，現在小学校と中学校に在籍する日本語学習を要する児童生徒の近い将来の高校進学問題，日本語会話はできる生徒への読み書きの指導と第一言語の指導などについて触れて報告が終わり，質疑応答が行われた。

[午後の部]

1 基調講演

「日本人大学生の日本語力について」吉倉紳一（高知大学理学部）
日本人が相手の理解を促進する日本語表現力を身に付けるために何が必要か，どのようにその日

本語力を育成する必要があるかという点から、日本の大学での日本語クラスの指導内容・方法の現状、など。

「高校での日本語力と学力の評価並びに日本語指導について」金 瑞瑛（ソウル東都工業高等学校・ソウル日本語教育研究会）

外国人が相手の理解を促進する日本語表現力を身に付けるために何が必要か、どのようにその日本語力を評価するかという点から、韓国での高校の日本語指導の内容・方法など。

2 分科会

事例に基づく少人数での意見交換のために、参加者が、「外国人の子ども」、「海外から帰ってきた子ども」、「中国帰国者の子ども」の三つのテーマに分かれて話し合った。三つのグループでは、進学進路、日本語力評価、学科力評価と教師の見方、保護者の意向への対応、取り出し授業のあり方の問題、受け入れ態勢整備、教員の個人的努力のみでの対応、限られた時間での日本語四技能の指導、個別対応が困難な環境、前籍国での教育内容、日本人生徒も含む語彙数の不足、他教科との有機的連携の難しさや国語科教育での日本語指導の導入といった問題の事例が取り上げられた。

3 全体会

(1) 報告

これまでの話し合いで出された事例や観点の整理を分科会の進行係が行った。

(2) コメント

成田弘美（西町インターナショナルスクール）

細野明子（八洲学園高校）

分科会での話題の整理を踏まえて、別の角度から学校教育における言語教育の問題をとらえるために、インターナショナルスクールと単位制通信高等学校という立場から、現在の高校の言語教育や参加者の抱える課題や取り上げられた事例について、ご自身の経験に基づいたコメントを述べられた。

4 総括

小矢野哲夫（大阪外国語大学）

学校教育における言語教育の問題、日本人が抱える言語教育の問題と言語使用上の課題について、総括的なコメントを述べられた。

井嶋 悠（千里国際学園中等部高等部）

今後の教員間の連携と創造的活動の必要性をアピールし、高校日本語教育研究会の活動への参画も呼びかけた。

柳澤 好昭（日本語教育センター）